

長建協発第453号
平成23年2月25日

会 員 各 位

社団法人 長崎県建設業協会
会 長 谷 村 隆 三
[公 印 省 略]

TPPによる建設業界への影響について（情報提供）

かねてより、本会業務の円滑な運営等につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

菅総理が2010年10月に開催された「新成長戦略実現会議」において、「平成の開国」として、TPP（環太平洋経済協定）への参加検討を表明しましたが、TPPは、原則として例外を認めない貿易自由化の協定であることから、その影響が大きいと思われる農業・漁業関係から反対の声が大きくなるなど、各政党や産業界においても賛否両論が交わされており、建設業界における影響についても慎重な検討と対応が求められます。

つきましては、本年1月の全建評議員会後の新春講演会において講演いただいた京都大学の藤井 聡先生が自民党内の「TPP参加の即時撤回を求める会」において講演された資料『TPPが建設産業の「崩壊」を導く』を全建より入手いたしましたので、ご参考までにお知らせ申し上げます。